



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
 コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 塚腰 和男 TEL 03 (5159) 2090
 CFO
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,532	-	234	-	220	-	186	-
2021年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.52	65.92
2021年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2021年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2021年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2021年12月10日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,314	1,032	44.6
2021年3月期	1,499	243	16.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,032百万円 2021年3月期 243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,577	39.7	255	-	241	-	240	-	89.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

1株当たり当期純利益は、2022年1月13日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分（75,700株）及び第2四半期会計期間末から提出日までに実施された新株予約権の権利行使分（600株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,841,900株	2021年3月期	2,591,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,612,809株	2021年3月期3Q	-株

(注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 株主からの取得請求権に基づき、A種優先株式及びB種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式及びB種優先株式の全てについて、2021年9月9日の取締役会決議により、2021年9月28日付で会社法第178条に基づき消却しております。

さらに、2021年9月9日開催の取締役会決議により、2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除以降、経済活動の回復が進展しました。一方で、オミクロン株の感染拡大懸念等、依然先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております(出典:日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日)。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります。(出典:独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」)

一方で、DXが成功した企業の割合はわずか6.6%(出典:アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質(2020年度)」)であり、DX推進の上位課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題(出典:総務省「令和3年版情報通信白書(2021年7月30日)」)が挙げられております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速しており、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2019年の7,912億円から2030年度には3.0兆円に拡大すると予測されております(出典:株式会社富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2020年~2025年にかけて19.4%の年平均成長率で推移し、2025年の市場規模は2020年比2.4倍の2兆5,866億円になることが予測されております(出典:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2021年~2025年」)。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(クラウドインテグレーションサービス)

前第3四半期累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響により業績は低下しましたが、当第3四半期累計期間の売上高は2,329百万円(前年同期比50.0%増)と前年同期を大幅に上回り、過去最高の売上高となりました。収益認識基準適用の影響により、当第3四半期累計期間の売上高が128百万円増加しましたが、収益認識基準適用前の売上高(2,200百万円)についても、第3四半期累計期間において過去最高の売上高となっております。

DX支援の引き合いが旺盛であり、2021年12月時点の月次契約顧客数(注1)が45社(前年同期は31社。前四半期末は45社)となり、そのうち大手企業(注2)については月次契約顧客数が34社(前年同期は22社。前四半期末は30社)と大手企業の顧客基盤が拡大しております。また、大手企業の顧客あたりの月次平均売上高(ARPA)(注3)についても12.3百万円(前年同期は8.5百万円。前四半期末は11.1百万円)と増加しており、大手企業の顧客数及びARPAが堅調に推移することで、大手企業の売上比率は87%に高まりました。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、またコロナ禍においてはB2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオや顧客とつながるコミュニティサービスの開発といった「攻めのDX」を支援しました。特に、新たな強みとして注力しているAPI連携プラットフォームのMuleSoft導入支援について、全日本空輸株式会社をはじめとした大手企業の複数顧客に対して、継続開発やクロスセルが進展したことにより、受注金額が拡大し業績が伸長しました。なお、当社は過去のMuleSoft導入プロジェクト実績に基づく知見を取りまとめ、導入支援オファリングプログラムの提供を開始しております。引き続き、MuleSoft導入支援案件の受注パイプライン拡充に注力してまいります。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数(注4)については、2021年12月末時点で112名と前四半期末時点から2名減少しました。中途採用の遅れと複数名の退職が重なったことが原因となりますが、パートナーリングでリソースをカバー

できており、短期的な業績への影響は軽微であります。中長期的な成長に向けて、各種施策により継続的に採用を強化してまいります。

注

1. 月次契約顧客数：再販案件を除いた月次契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
2. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上規模（1,000億円以上）を有している企業
3. 顧客あたりの月次平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客あたりの平均売上高）で、再販案件を除いた月次の顧客あたりの月次平均売上高。月次平均売上高÷月次契約顧客数により算出
4. 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

（Cariotサービス）

当第3四半期累計期間において、新型ドライブレコーダー及び新型シガーデバイスの導入により、GPS精度等機能面の向上、価格競争力の強化に取り組みました。また、WEBセミナー等のオンラインでのマーケティングに加え、対面での展示会にも参加する等、各種マーケティングを継続的に実施し、新規顧客の獲得、既存顧客の追加受注等、一定の成果を得ました。一方で、既存顧客より車両管理方針の変更を受けた大口解約も発生しました。引き続き、ターゲット領域ヘリソース配分しながら、着実な事業展開を図ってまいります。

上記により、2022年3月期第3四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高2,532,594千円（前年同期比42.9%増）、売上総利益1,100,504千円（前年同期比39.9%増）、営業利益234,038千円（前年同期は126,469千円の営業損失）、経常利益220,315千円（前年同期は129,717千円の経常損失）、四半期純利益186,869千円（前年同期は130,115千円の四半期純損失）となりました

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態は、総資産2,314,766千円（前事業年度比54.4%増）、負債合計は1,281,876千円（前事業年度比2.1%増）、純資産合計は1,032,889千円（前事業年度比325.0%増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より794,794千円増加し、2,161,380千円となりました。これは主に、現金及び預金が624,045千円増加したこと、また売掛金及び契約資産が184,300千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より20,946千円増加し、153,386千円となりました。これは主に、本社移転予定先への敷金が39,758千円増加したこと、無形固定資産を25,595千円取得した一方で固定資産に係る減価償却費を54,188千円計上したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より77,098千円増加し、640,138千円となりました。これは主に、買掛金が26,355千円増加したこと、未払法人税等が34,435千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より51,215千円減少し、641,738千円となりました。これは主に、長期借入金を50,340千円返済したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より789,857千円増加し、1,032,889千円となりました。これは主に、公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ293,250千円、四半期純利益186,869千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ2021年12月10日に公表した業績予想を修正しました。詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,556	1,520,601
売掛金	363,229	-
売掛金及び契約資産	-	547,529
商品	937	23,159
仕掛品	24,076	12,583
貯蔵品	60	999
前渡金	2,810	3,954
前払費用	60,455	51,961
その他	18,460	591
流動資産合計	1,366,586	2,161,380
固定資産		
有形固定資産	28,268	20,702
無形固定資産	97,501	86,812
投資その他の資産	6,669	45,872
固定資産合計	132,439	153,386
資産合計	1,499,026	2,314,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,431	227,786
1年内返済予定の長期借入金	72,330	72,300
未払金	52,597	49,699
未払費用	109,661	121,174
未払法人税等	6,279	40,715
前受金	83,174	68,928
預り金	8,938	13,947
その他	28,625	45,586
流動負債合計	563,039	640,138
固定負債		
長期借入金	691,235	640,925
その他	1,719	813
固定負債合計	692,954	641,738
負債合計	1,255,994	1,281,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,181	594,431
資本剰余金	291,180	584,430
利益剰余金	△349,329	△145,971
株主資本合計	243,032	1,032,889
純資産合計	243,032	1,032,889
負債純資産合計	1,499,026	2,314,766

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,532,594
売上原価	1,432,089
売上総利益	1,100,504
販売費及び一般管理費	866,466
営業利益	234,038
営業外収益	
受取利息	4
還付加算金	41
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	3,450
上場関連費用	10,318
営業外費用合計	13,768
経常利益	220,315
税引前四半期純利益	220,315
法人税等	33,446
四半期純利益	186,869

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月10日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場にあたり、2021年12月9日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式250,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ293,250千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が594,431千円、資本剰余金が584,430千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クラウドインテグレーションサービスにおける請負契約に関して、従来は、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期的な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合（インプット法）で算出しており、ごく短期的な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期累計期間の売上高は128,718千円増加し、売上原価は84,887千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ43,830千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,488千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前事業年度については新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。